

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社富士山マガジンサービス

【英訳名】 Fujisan Magazine Service Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,192,801	1,274,061	2,377,937
経常利益	(千円)	205,172	234,399	314,373
四半期(当期)純利益	(千円)	130,545	153,889	217,141
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	162,372	259,291	258,008
発行済株式総数	(株)	1,534,190	1,634,180	1,627,790
純資産額	(千円)	448,260	882,584	726,179
総資産額	(千円)	2,628,595	3,237,478	2,961,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	85.09	94.37	138.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	85.11	122.10
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.1	27.3	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	400,503	366,473	445,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,116	85,781	185,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	2,565	191,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,430,065	1,849,822	1,566,564

回次		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.31	48.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載を省略しております。
4. 当社は平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第14期第2四半期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあり、また、4月中旬に発生した熊本地震による深刻な被害が足許の景気を下押しするなど、その先行きは不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成28年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,781万（前年同期比2.8%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約8,739万（前年同期比28.9%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成28年上半期の雑誌の販売状況は前年同期比で約7.1%減少となりました。書店からの返品率は42.0%となり（前年同期比0.5ポイント減）、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報平成28年7月号）。

このような環境のなか、当社は、当第2四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営についてノウハウを獲得すべく、雑誌「OCEANS」公式オンラインストアの運営を受託し、試験運用を開始しております。この結果、当第2四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,320,118名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は503,495名となりました。

雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成28年6月末時点で3,138誌となっております。

上記の施策の結果、当第2四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の通門取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は3,993,656千円（前年同期比8.9%増）、売上高は1,274,061千円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益232,744千円（前年同期比13.6%増）、経常利益234,399千円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益153,889千円（前年同期比17.9%増）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は3,237,478千円（前事業年度末比276,387千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,908,401千円（同275,879千円増）、固定資産が329,076千円（同507千円増）であり、主な増加要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が283,257千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,354,893千円（前事業年度末比119,932千円増）となりました。主な増加要因は前事業年度末に比べ預り金が112,344千円増加したこと、未払金が11,632千円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は882,584千円（前事業年度末比156,454千円増）となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が153,889千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,282千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より283,257千円増加し、1,849,822千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、366,473千円（前年同期は400,503千円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益234,399千円を計上したことや、預り金が112,344千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、85,781千円（前年同期は86,116千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出81,533千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得た資金は、2,565千円（前年同期はなし）となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,136,760
計	6,136,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,634,180	1,634,180	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	1,634,180	1,634,180		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日(注)	3,840	1,634,180	705	259,291	705	244,291

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	427,220	26.14
西野 伸一郎	東京都渋谷区	403,000	24.66
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	218,500	13.37
Fujisan.com, Inc. (常任代理人 鈴木 淳司)	150SpearStreet, Suite725, SanFrancisco, CA 94105(東京都目黒区)	50,000	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,200	2.76
金子 好之	埼玉県坂戸市	32,700	2.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	26,000	1.59
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	25,700	1.57
神谷 アントニオ	東京都世田谷区	19,800	1.21
高野 剛	神奈川県横浜市港北区	14,500	0.88
計		1,262,620	77.26

(注) 自己株式は所有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,633,300	16,333	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 880		
発行済株式総数	1,634,180		
総株主の議決権		16,333	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,564	1,549,822
売掛金	52,461	55,869
有価証券	300,000	300,000
商品	25,684	25,883
前払費用	17,460	17,893
繰延税金資産	7,801	7,814
未収入金	964,000	951,311
その他	5,530	6,436
貸倒引当金	6,981	6,630
流動資産合計	2,632,521	2,908,401
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	561	515
工具、器具及び備品（純額）	8,953	9,400
有形固定資産合計	9,514	9,916
無形固定資産		
ソフトウェア	278,923	277,166
無形固定資産合計	278,923	277,166
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,863
関係会社株式	1,200	1,200
敷金保証金	20,485	20,485
繰延税金資産	18,445	18,444
投資その他の資産合計	40,131	41,993
固定資産合計	328,568	329,076
資産合計	2,961,090	3,237,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,068	41,035
未払金	1,067,782	1,079,414
未払法人税等	79,246	84,137
預り金	996,620	1,108,964
その他	60,243	41,342
流動負債合計	2,234,961	2,354,893
負債合計	2,234,961	2,354,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,008	259,291
資本剰余金	243,008	244,291
利益剰余金	225,111	379,001
株主資本合計	726,129	882,584
純資産合計	726,129	882,584
負債純資産合計	2,961,090	3,237,478

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,192,801	1,274,061
売上原価	517,848	568,319
売上総利益	674,953	705,742
販売費及び一般管理費	470,124	472,997
営業利益	204,828	232,744
営業外収益		
受取利息	357	349
受取精算金	-	1,362
雑収入	18	0
営業外収益合計	376	1,712
営業外費用		
支払利息	-	58
雑損失	32	-
営業外費用合計	32	58
経常利益	205,172	234,399
税引前四半期純利益	205,172	234,399
法人税、住民税及び事業税	71,263	80,520
法人税等調整額	3,363	11
法人税等合計	74,626	80,509
四半期純利益	130,545	153,889

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,172	234,399
減価償却費	70,799	84,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	350
受取利息及び受取配当金	357	349
支払利息	-	58
売上債権の増減額(は増加)	5,865	3,408
たな卸資産の増減額(は増加)	876	199
仕入債務の増減額(は減少)	1,129	9,966
未収入金の増減額(は増加)	25,671	12,688
前払費用の増減額(は増加)	10,245	433
未払金の増減額(は減少)	69,148	12,310
預り金の増減額(は減少)	115,033	112,344
その他	8,280	18,201
小計	473,057	443,325
利息及び配当金の受取額	357	349
利息の支払額	-	58
法人税等の支払額	72,911	77,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,503	366,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,130	2,384
無形固定資産の取得による支出	81,986	81,533
投資有価証券の取得による支出	-	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,116	85,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,387	283,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,678	1,566,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,065	1,849,822

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年12月期及び平成30年12月期においては30.8%に、平成31年12月期以後に開始する事業年度においては30.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額は1,366千円減少し、法人税等調整額が1,366千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	32,380千円	30,665千円
給与	97,319 "	99,319 "
販売手数料	57,584 "	41,988 "
支払手数料	40,985 "	47,202 "
広告宣伝費	109,116 "	101,852 "
決済手数料	90,440 "	102,680 "
減価償却費	402 "	367 "
貸倒引当金繰入額	1,428 "	1,865 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,130,065千円	1,549,822千円
有価証券勘定(合同運用指定金銭信託)	300,000 "	300,000 "
現金及び現金同等物	1,430,065千円	1,849,822千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円09銭	94円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,545	153,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,545	153,889
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,190	1,630,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	85円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	177,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年3月20日開催の取締役会決議の第12回新株予約権 上記の新株予約権を同日に割当てたことにより、300個(株式数300株)増加しております。	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社富士山マガジンサービス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 裕士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士山マガジンサービスの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。